



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 太
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理財務部部长（氏名） 津尾 則文（TEL）052(745)9036
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,069	0.3	1,004	△3.8	862	△3.4	610	△30.9
2026年3月期第1四半期	6,049	23.5	1,043	201.0	892	275.7	883	285.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.91	—
2026年3月期第1四半期	73.47	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	33,772	12,295	36.4
2026年3月期	34,332	12,184	35.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 12,295百万円 2026年3月期 12,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,900	7.1	4,100	7.4	3,400	3.8	2,300	△24.0	191.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は【添付資料】7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,170,000株	2026年3月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	175,447株	2026年3月期	175,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	11,994,553株	2026年3月期1Q	12,025,897株

(注) 2027年3月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式141,800株を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等の懸念や、中東を中心とした地政学的リスクが依然として存在し、先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、国内レジャー需要が引き続き堅調に推移する中、訪日外国人は、中国の渡航自粛継続が影響し、韓国、台湾など他国からは増加したものの、全体では約5%減少となりました。

このような環境下、大阪・関西万博需要の反動等もあり、札幌・東北・近畿地区が前年同期を下回った一方、他地区では上回り、特に東京・名古屋駅前・岡山・博多の各地区は堅調に推移しました。また、前期から当期にかけて全館リニューアルを完了した3事業所（注1）の寄与もあり、売上高は前年同期をやや上回る結果となりました。なお、コスト面においては、リニューアル工事の実施フロア数が前年同期より多かったことに伴い、関連費用が増加したことなどから営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

当期は、「睡眠・入浴・朝食」にこだわった全館リニューアルをワシントンR&Bホテル2事業所で着手しており、「博多駅前第1」は2027年2月、「仙台広瀬通駅前」は同年3月に完了する予定です。リニューアル対象館は、当社独自の取組みである『選べるマットレス』（「エアウィーヴ」または「西川・AiR（エア）」のいずれかを選択可能）を始めとした客室の商品力向上に加え、コネクティングルームやツインルームの新設により、インバウンドやファミリーなど幅広いお客様がご利用しやすい形にしております。

販売促進においては、『ワシントンホテル』商標を共同保有する藤田観光株式会社との間で、「会員プログラムの相互利用」を4月より開始したほか、「株主向け宿泊優待の相互利用」（注2）を6月より順次開始いたしました。引き続き、両社の顧客基盤を活かした提携を深化させることで、ブランド価値の向上を図り、客数増につなげてまいります。

なお、当第1四半期累計期間の客室稼働率は、前年同期間比2.4ポイント低下の69.6%となりました（注3）。一方、ADR（平均客室販売単価）は同4.1%増加の8,889円となり、RevPAR（販売可能客室1室当たり売上高）は同0.5%増の6,183円となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高6,069,379千円（前年同期比0.3%増）、営業利益1,004,173千円（前年同期比3.8%減）、経常利益862,504千円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益610,602千円（前年同期比30.9%減）となりました。

四半期純利益の前年同期比減少につきましては、当事業年度において税務上の繰越欠損金を解消する見込みであることから、税金費用を計算した結果、法人税等が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

注1. 前期から当期にかけて実施した全館リニューアルは、2026年2月に「ワシントンR&Bホテル名古屋栄東」、同年5月に「ワシントンR&Bホテル新横浜駅前」、同年7月に「ワシントンR&Bホテル札幌北3西2」が完了しております。

注2. 藤田観光株主向け優待券は、当社の宿泊と飲食店舗の両方で利用可能です。

注3. 客室稼働率・RevPARは、全館リニューアルによる販売不能客室を控除した上で算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ559,674千円減少の33,772,962千円となりました。これは主に現金及び預金が2,925,624千円、流動資産その他が314,909千円、売掛金が202,582千円、差入保証金が156,214千円減少し、土地が3,046,474千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ670,824千円減少の21,477,448千円となりました。これは主に資産除去債務が254,640千円、1年内返済予定の長期借入金が250,000千円、未払費用が132,430千円、未払金が128,444千円減少し、未払法人税等が277,260千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ111,149千円増加の12,295,514千円となりました。これは主に利益剰余金が125,148千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月14日公表の業績予想から変更はありません。
今後、業績予想の修正が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,426,303	3,500,678
売掛金	1,556,837	1,354,255
原材料及び貯蔵品	48,276	46,547
前払費用	526,505	614,428
その他	322,352	7,443
流動資産合計	8,880,275	5,523,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,785,920	9,670,588
工具、器具及び備品（純額）	223,427	228,205
土地	5,562,931	8,609,405
リース資産（純額）	3,862,531	3,816,016
建設仮勘定	134,586	248,015
その他（純額）	173,540	182,962
有形固定資産合計	19,742,939	22,755,194
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	124,790	113,304
その他	14,821	18,687
無形固定資産合計	160,659	153,040
投資その他の資産		
投資有価証券	376,516	351,582
長期貸付金	2,000	2,000
長期前払費用	121,675	90,172
繰延税金資産	588,931	599,867
差入保証金	4,441,074	4,284,859
その他	37,464	31,792
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	5,548,762	5,341,374
固定資産合計	25,452,361	28,249,609
資産合計	34,332,636	33,772,962

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,339	171,277
1年内返済予定の長期借入金	8,613,000	8,363,000
リース債務	151,480	144,212
未払金	1,323,388	1,194,943
未払費用	638,039	505,608
契約負債	96,610	72,888
未払法人税等	38,435	315,696
賞与引当金	173,682	101,349
その他	440,337	432,918
流動負債合計	11,630,315	11,301,894
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,000,000
リース債務	4,773,121	4,740,852
長期末払金	164,981	105,687
株式報酬引当金	73,771	77,572
資産除去債務	443,499	188,858
その他	62,583	62,583
固定負債合計	10,517,956	10,175,553
負債合計	22,148,272	21,477,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,311,818	4,311,818
利益剰余金	8,704,850	8,829,999
自己株式	△185,041	△185,041
株主資本合計	12,931,628	13,056,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,610	159,612
土地再評価差額金	△920,874	△920,874
評価・換算差額等合計	△747,263	△761,261
純資産合計	12,184,364	12,295,514
負債純資産合計	34,332,636	33,772,962

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,049,350	6,069,379
売上原価	4,798,019	4,803,801
売上総利益	1,251,331	1,265,577
販売費及び一般管理費	207,962	261,404
営業利益	1,043,368	1,004,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	11
受取手数料	2,326	5,421
受取保険金	288	1,537
その他	1,202	996
営業外収益合計	3,825	7,965
営業外費用		
支払利息	134,345	135,427
支払手数料	13,443	14,104
その他	6,433	102
営業外費用合計	154,222	149,634
経常利益	892,972	862,504
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	66,384
特別利益合計	—	66,384
特別損失		
固定資産除却損	1,408	2,590
特別損失合計	1,408	2,590
税引前四半期純利益	891,563	926,298
法人税、住民税及び事業税	8,067	315,696
法人税等合計	8,067	315,696
四半期純利益	883,495	610,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	295,257千円	322,236千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。